

竣工遅延の影響額 1,000億円

- アクティブ試験で実質的な操業モードに入って以来、再処理事業の年間費用は3,000億円弱で、その半分は減価償却費
- 竣工後40年間の操業を計画しているため、竣工遅延による総事業費のアップは、操業終了年度が1年間先に延びることで、1年分の費用追加
- それは、ほぼ減価償却し終わった施設の年間運転維持費を意味し、およそ1,000億円強

